

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,713,156	流動負債	6,350,429
現金及び預金	1,528,356	支払手形	1,351,460
受取手形	63,588	買掛金	918,320
電子記録債権	32,186	1年内償還予定社債	1,052,800
売掛金	2,502,518	1年内返済予定長期借入金	1,093,168
製品	562,343	リース債務	8,837
原材料	714,933	未払金	1,639,826
仕掛品	697,667	未払費用	173,350
貯蔵品	79,687	未払法人税等	2,927
前払費用	42,650	預り金	17,816
未収入金	490,891	役員賞与引当金	3,416
その他	49,916	設備支払手形	88,134
貸倒引当金	51,584	その他	371
固定資産	13,432,519	固定負債	9,591,071
有形固定資産	12,604,076	社債	2,256,400
建物	6,305,199	長期借入金	4,784,052
構築物	219,180	リース債務	18,859
機械装置	2,823,974	長期未払金	2,455,857
車両運搬具	340	役員退職慰労引当金	70,853
工具器具備品	827,552	繰延税金負債	5,048
リース資産	27,696	負債合計	15,941,500
土地	2,243,483	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	156,649	株主資本	4,202,974
無形固定資産	169,650	資本金	4,636,610
ソフトウェア	152,553	資本剰余金	1,136,610
その他	17,096	資本準備金	1,136,610
投資その他の資産	658,792	利益剰余金	1,570,246
投資有価証券	57,567	利益準備金	96,668
関係会社株式	74,876	その他利益剰余金	1,666,915
出資金	270	特別償却準備金	10,494
関係会社出資金	496,839	繰越利益剰余金	1,677,409
長期貸付金	2,104	評価・換算差額等	1,201
その他	30,393	その他有価証券評価差額金	1,201
貸倒引当金	3,259	純資産合計	4,204,175
資産合計	20,145,675	負債及び純資産合計	20,145,675

損 益 計 算 書

〔 平成27年 4 月 1 日から 〕
〔 平成28年 3 月31日まで 〕

(単位 : 千円)

科 目	金	額
売 上 高		17,726,693
売 上 原 価		18,266,764
売 上 総 損 失		540,071
販売費及び一般管理費		1,647,462
営 業 損 失		2,187,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,703	
受 入 地 代 家 賃	53,562	
そ の 他	26,843	83,109
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70,943	
社 債 利 息	30,406	
支 払 手 数 料	4,714	
社 債 費 用	42,195	
為 替 差 損	95,951	
売 上 債 権 譲 渡 損	16,904	
そ の 他	5,420	266,536
経 常 損 失		2,370,960
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12,271	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,187	
受 取 保 険 金	13,729	29,188
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,816	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	578	
会 員 権 評 価 損	2,600	
子 会 社 株 式 評 価 損	47,999	
支 払 補 償 費	18,742	72,736
税 引 前 当 期 純 損 失		2,414,508
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,776	
法 人 税 等 調 整 額	4,650	2,126
当 期 純 損 失		2,416,635

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において売上高 17,726,693 千円、営業損失 2,187,533 千円、経常損失 2,370,960 千円、当期純損失 2,416,635 千円となり大幅な損失を計上いたしました。この結果、貸借対照表の純資産の部の金額は 4,204,175 千円となりました。この急激な業績悪化に伴い、財務制限条項に抵触したため、借入金の返済条件の見直しについて取引金融機関と協議しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、平成 28 年 5 月に韓国の SIMMTECH Co., Ltd. (以下、SIMMTECH 社という)との間で資本提携を前提とした業務提携契約を締結いたしました。SIMMTECH 社は当社が属するパッケージ基板業界における競合企業であります。この提携により、生産及び販売の協力を進め、コスト競争力及び営業力の強化を図り、原価の削減及び新規受注の獲得による収益の改善に取り組んでまいります。
2. 業務提携先である SIMMTECH 社を引受先とする第三者割当増資による資金調達について最終調整を行っております。
3. 賞与の減額や賃金カットによる人件費その他のコストの削減を行い、固定費の圧縮を進めてまいります。
4. 借入金 (シンジケート・ローンを含む) の返済条件の緩和について取引金融機関と協議を行っております。
5. 投資有価証券の一部売却を既に行っており、今後も更なる資産構成の見直しを行い、売却可能な事業資産の売却によって資金確保を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の実施に際しては、対応策の一部について関係者の同意を今後得る状況にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年

機械装置 6年

工具器具備品 6年~8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアが5年(社内における利用可能期間)であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

ヘッジ方針

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等

長期借入金

為替予約については、内規に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通常の外貨入金範囲で為替予約取引を行っております。金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動等を基礎として有効性を評価しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

有形固定資産の減価償却方法

従来、当社は建物(建物付属設備は除く)以外の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度において、中大塩工場敷地内の新銅めっき棟稼働を契機として、安定的な工場稼働体制が整備されたことから、生産設備の使用状況を再確認した結果、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行うことが使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更する事が合理的であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は541百万円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に提供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	6,243,938千円
土地	2,114,373千円
計	<u>8,358,311千円</u>

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	571,360千円
長期借入金	3,142,960千円
計	<u>3,714,320千円</u>

上記の資産及び債務は、取引銀行5行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約によるものであり、資産については抵当権仮登記を行っております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,739,641千円

3. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及びリースに対し債務保証を行っております。

東邦工業(香港)有限公司(リース)	8,734千円
東莞伊斯丹電子有限公司(リース)	11,455千円
計	20,190千円

4. 受取手形割引高 294,905千円

5. 関係会社に対する金銭債権 186,220千円

6. 関係会社に対する金銭債務 221,985千円

7. 財務制限条項

当社が取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約(借入実行残高4,000,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。

(1) 各事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を直前の事業年度の末日または第54期事業年度の末日の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること。

(2) 各事業年度における損益計算書の経常損益を、2期連続して損失としないこと。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(売上高)	4,179,869千円
営業取引(仕入高)	3,227,416千円
その他の営業取引高	49,900千円
営業取引以外の取引高	26,131千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,180	-	-	6,180

2. 当事業年度末日における自己株式の種類および数
普通株式

2,064 千株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,901	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

権利行使期間の初日が到来していないものを除き、該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	0千円
役員退職慰労引当金	21,199千円
会員権評価損	19,301千円
製品・仕掛品評価損	39,995千円
繰越欠損金	1,421,079千円
その他	13,617千円
繰延税金資産小計	1,515,193千円
評価性引当額	1,515,193千円
繰延税金資産合計	- 千円

繰延税金負債

特別償却準備金	4,527千円
その他有価証券評価差額金	6,232千円
繰延税金負債合計	10,760千円

2 . 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.1%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については社債発行や銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理内規に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

社債及び借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,528,356	1,528,356	-
(2) 受取手形	63,588	63,588	-
(3) 電子記録債権	32,186	32,186	-
(4) 売掛金	2,502,518	2,502,518	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	55,567	55,567	-
(6) 支払手形	(1,351,460)	(1,351,460)	-
(7) 買掛金	(918,320)	(918,320)	-
(8) 未払金	(323,515)	(323,515)	-
(9) 未払法人税等	(2,927)	(2,927)	-
(10) 社債	(3,309,200)	(3,277,577)	31,622
(11) 長期借入金	(5,877,220)	(5,861,221)	15,998
(12) 長期未払金	(3,772,168)	(3,635,302)	136,865

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*) 貸借対照表において記載しております1年内償還予定社債1,052,800千円については、社債に含めております。

(*) 貸借対照表において記載しております1年内返済予定長期借入金1,093,168千円については、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の時価によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債、(11) 長期借入金、並びに(12) 長期未払金

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 76,876 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金(貸借対照表計上額 496,839 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 当社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
その他の 関係会社	日本特殊陶業 株式会社		役員の兼任	部品の販売	4,069,757		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
子会社	東邦工業(香港) 有限公司	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接 - 間接 -	製品の購入 債務の保証	製品の仕入	2,980,163	買掛金	202,187

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1	1 株当たり純資産額	1,021円42銭
2	1 株当たり当期純損失	402円41銭

(重要な後発事象)

当社は、平成 28 年 5 月 6 日開催の取締役会において SIMMTECH Co., Ltd.との間で資本提携を前提とした業務提携契約書を締結することについて決議し、同日付で業務提携契約書を締結いたしました。

1. 業務提携契約書の相手会社の名称

SIMMTECH Co., Ltd.

2. 業務提携契約書の締結日

平成 28 年 5 月 6 日

3. 業務提携の内容

- (1) 双方のパッケージ基板に関する技術の共有及び更なる技術革新の推進
- (2) 原材料調達の共通化による生産コストの削減
- (3) 双方の事業基盤を活用した販路の拡大及び営業力の強化